

生産性と日本経済の行方

2023年4月17日

連合総研シンポジウム「公正な分配と生産性向上に向けた労使の取り組み」での講演

宮川 努

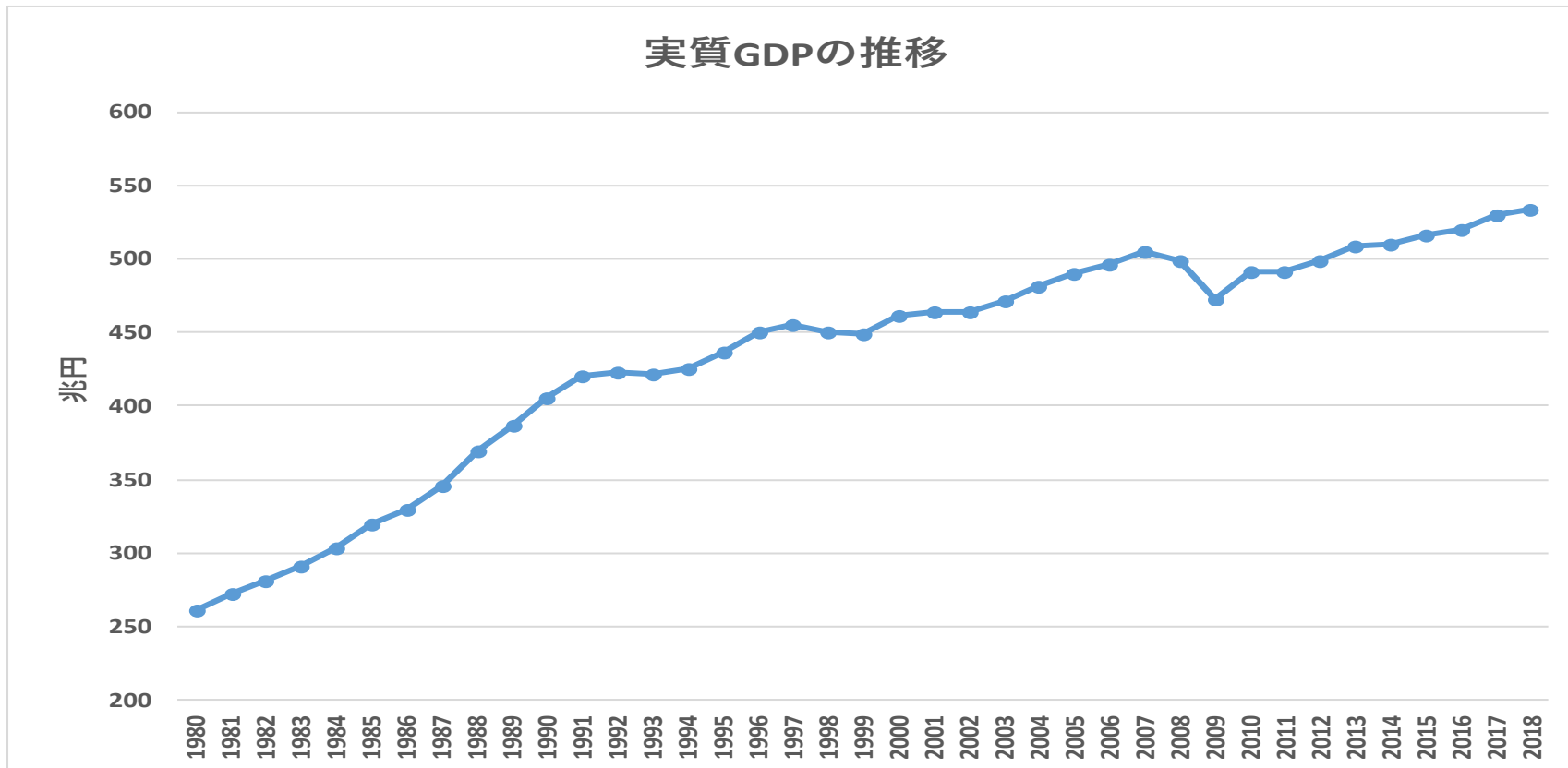
(学習院大学)

講演内容

1. 日本の長期停滞と生産性
2. 新型コロナショックが日本経済に与えた影響
3. これからの日本経済と生産性の役割

1 . 日本の長期停滞 (1)

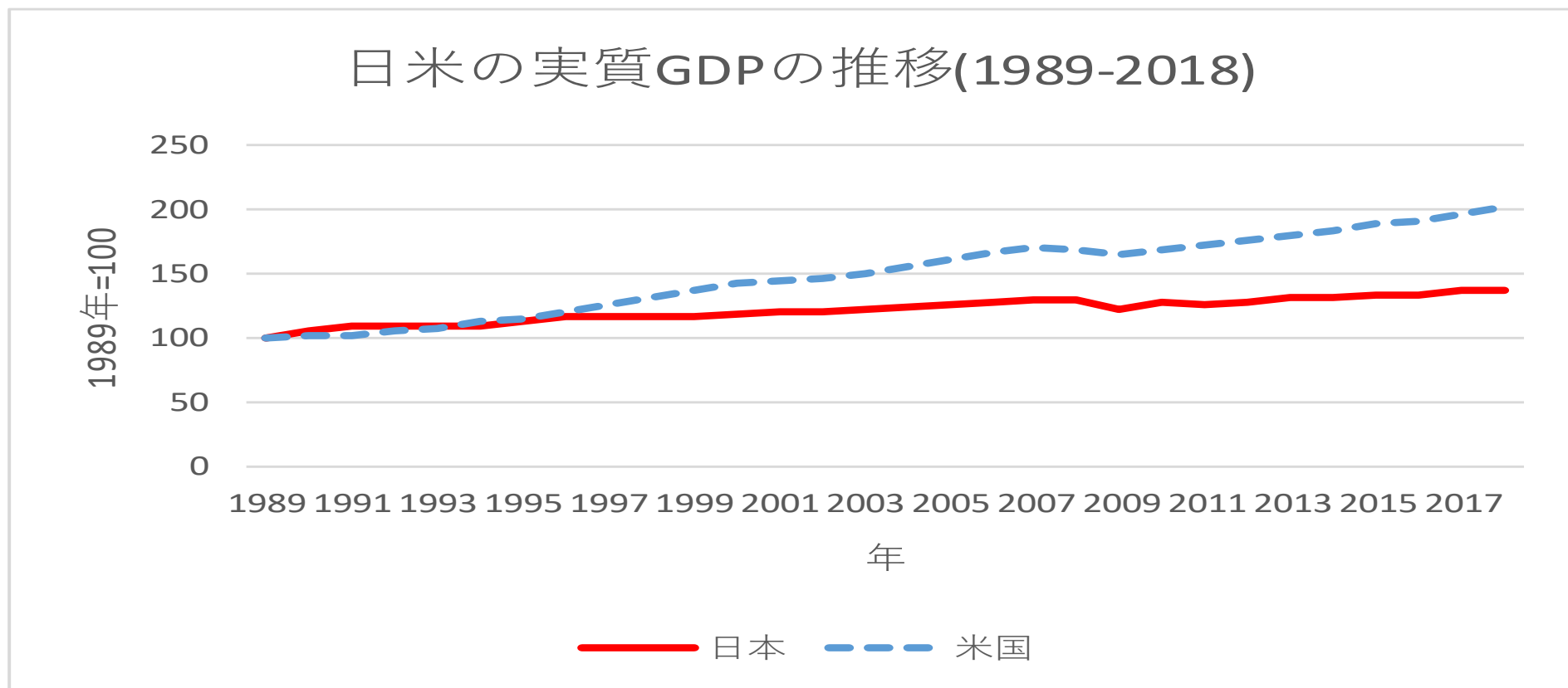
GDP：平成30年間の経済成長率は年率1.21%。米国の同時期のGDP成長率は、2.49%。歴史的に見れば = 深尾一橋大学特任教授が編集した「日本経済の歴史」のデータを使えば、江戸末期から明治初期（1890年まで）の経済成長率とほぼ同じ。



出所：
内閣府「国民経済計算」

1. 日本の長期停滞 (2)

- 平成元年を100とした場合、米国の実質GDPは平成30年で約200倍、日本の実質GDPは同間で1.4倍



出所：内閣府「国民経済計算」、IMF

1. 日本の長期停滞 (3)

- 日本の長期停滞予見できていたか
- 21世紀初めは不良債権の影響から実績よりも低成長を予想
- しかし、その後2%成長を予想していた（当時の潜在成長率）
- この予想を大きく下回った原因は世界金融危機とコロナ危機
- 世界金融危機により欧米全体も影響を受け2010年代の経済成長率日本と欧米で差ない
- しかし、コロナ危機で再び成長率に差がつきつつある

GDP成長率	(単位：%)			
	1995-2000	2000-05	2005-15	2015-25
日本（実績）	1.0	1.2	1.1	0.2
日本（2002年当時の予測）	1.4	0.1	2.2	1.8
米国（実績）	4.5	2.3	1.1	1.9
英国（実績）	2.1	1.8	1.0	0.9
ドイツ（実績）	2.0	0.7	1.5	1.4
フランス（実績）	3.0	1.7	1.0	2.2

出所：内閣府「国民経済計算」、宮川・日本経済研究センター編

「2025年の日本経済」、EUKLEMS/INTANProdデータベース、IMF

* 実績部分の2015-25は、2015年から22年までの平均年率値（日本及び米国）または2015年から21年までの平均年率（英国、ドイツ及びフランス）

1. 日本の長期停滞（4）

- 予測では 21世紀の初めに短期的に賃金上昇しなくても、やがて人口減少によって潜在成長力以上に1人当たりGDPが成長すると想定していた
- 2010年代に入って欧米の1人当たりGDP（生産性）上昇率も低下したが、日本を若干上回る
- 日本の問題点はコロナ危機で、1人当たり生産性が一層低下していること

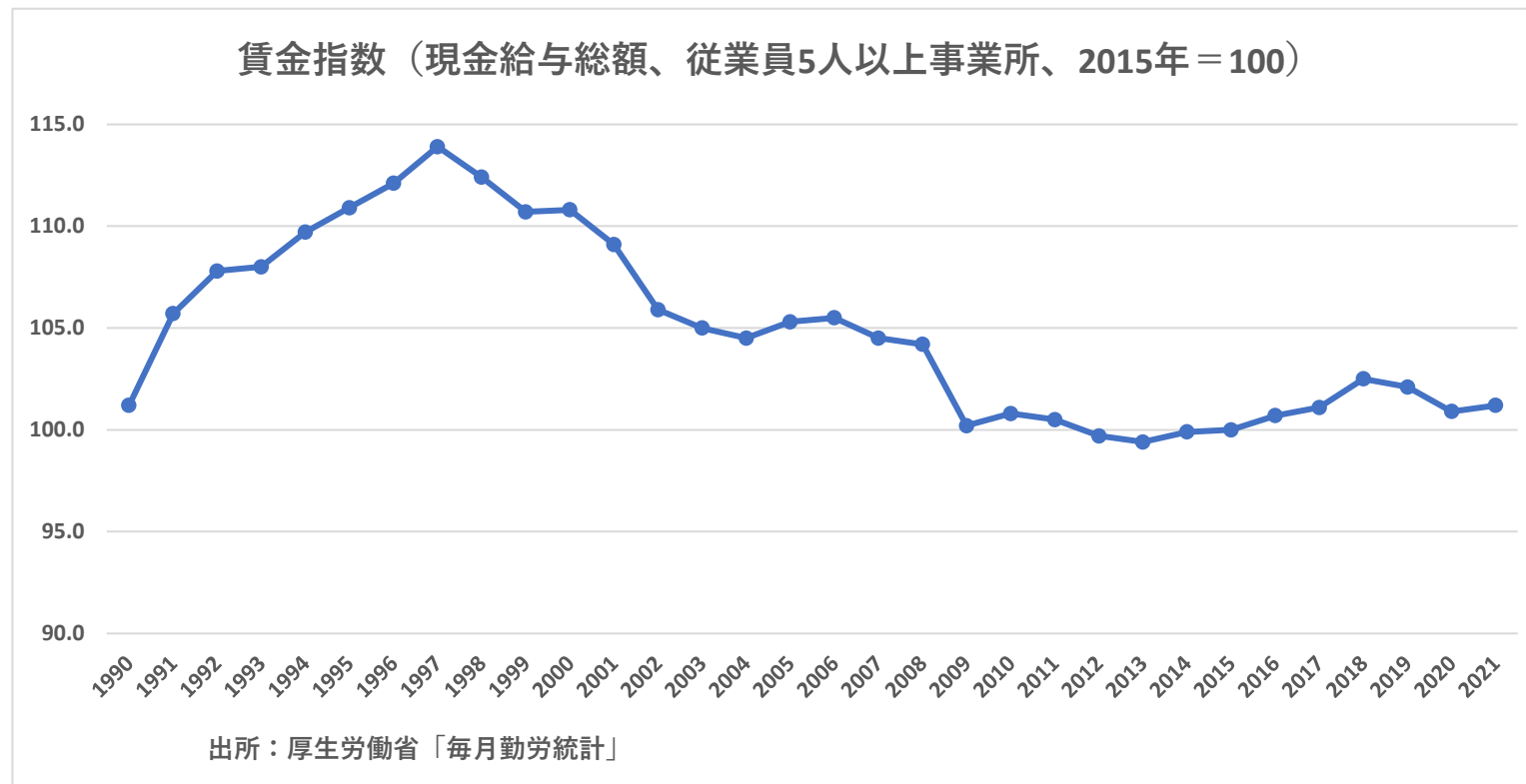
	1995-2000	2000-05	2005-15	2015-25
日本（実績）	1.5	1.2	0.5	-0.2
日本（2002年当時の予測）	1.2	0.0	2.5	2.4
米国（実績）	2.4	2.0	1.0	3.2
英国（実績）	1.0	1.0	0.8	0.2
ドイツ（実績）	1.0	1.1	0.7	0.5
フランス（実績）	1.3	1.1	0.7	0.5

出所：内閣府「国民経済計算」、宮川・日本経済研究センター編「2025年の日本経済」、EUKLEMS/INTANProdデータベース、IMF

* 実績部分の2015-25は、2015年から22年までの平均年率値（日本及び米国）または2015年から21年までの平均年率（英国、ドイツ及びフランス）

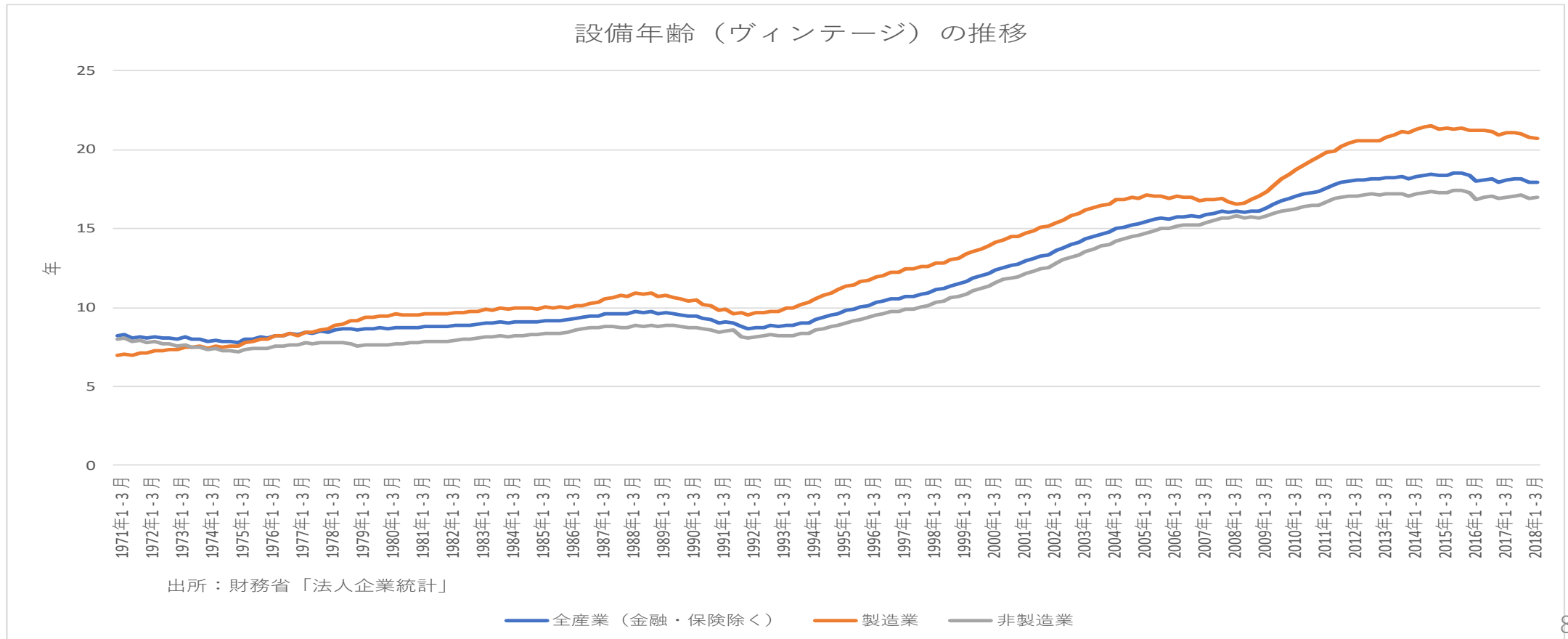
1 . 日本の長期停滞 (5)

労働生産性が上昇しないので、賃金が持続的に上昇しない（厳密には物価上昇以上に上昇しない）。



1. 日本の長期停滞（6）

見落とされているが、成長率の低下には資本蓄積の低迷、そして老朽化がある。新たな資本が増加しないとスキルも上昇せず、生産性も上昇しない→投資停滞から始まる悪循環（後述）



2. 新型コロナショックが日本経済に与えた影響 (1)

- 新型コロナウイルスは 世界で6億人以上が感染し、その約1%である600万人以上が亡くなっている
- これに対し日本は 人口の3割弱である3,300万人以上が感染し、その02%の7万人余りが亡くなっている
- デンマークですらに昨年2月頃に国民の5割近くが感染し、フランスや韓国も昨年中に国民の半数以上が感染しているので行動制限が解除されているこれを考えると日本の感染者数は少ないしかしこの少なさやワクチン接種率等であまり説明できそうにない（ワクチンの接種率から言えば韓国も日本と同等高い）。
- 2022年中日本で行動制限続いたが、2022年の感染者数は 3年間の累積感染者数の9割を占めている残る要因は 国民の自粛

2. 新型コロナショックが日本経済に与えた影響 (2)

- 日本の場合、行動の切り替えが下手。自粛が続く中で、経済の回復は緩やかで、いまだコロナ前に達していない。
- ただ欧米に比べてインフレは激しくない。もっとも長年デフレに慣れていた国民にとって脅威。
- 欧米諸国と比べると、日本の場合、感染の程度も経済も抑制的に推移した。

	新型コロナ危機					世界金融危機	
	2020年のGDP成長率 (%)	2021年のGDP成長率 (%)	2022年のGDP成長率 (%)	2023年のGDP成長率 予想 (%) (IMF)	直近のインフレ率 (対前年同月比、%)	2009年のGDP成長率 (%)	2008年水準へ回復した年
日本	-4.3	2.1	1.0	1.6(1.5)	3.3 (2月)	-5.7	2013
中国	2.3	8.1	3.0	4.4	2.1 (1月)	9.4	-
韓国	-0.7	4.2	2.6	2.0	4.8 (2月)	0.8	-
ドイツ	-4.6	2.5	1.9	-0.3	9.3 (2月)	-5.6	2011
フランス	-7.9	6.8	2.5	0.7	7.2 (2月)	-2.8	2011
イタリア	-8.9	6.6	3.2	-0.2	9.1 (2月)	-5.3	2020年まで2008年水準に達せず
英国	-9.4	7.4	4.1	-0.6	10.4 (2月)	-4.1	2012
米国	-3.4	5.7	2.1	1.0	6.0 (2月)	-2.5	2011

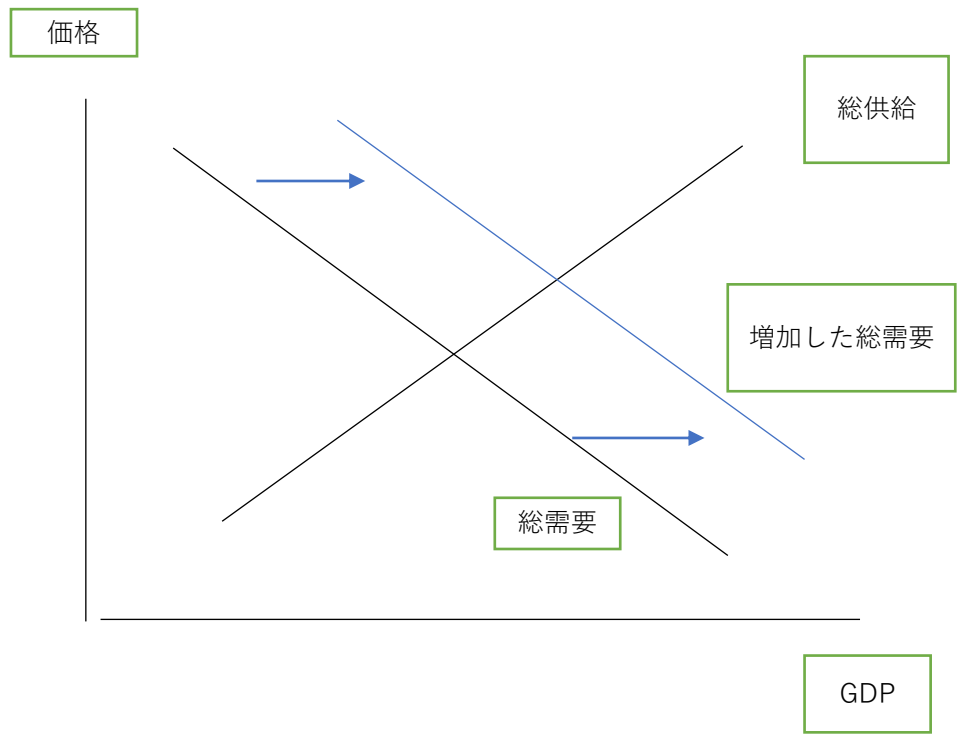
注：日本の（ ）内は政府見通し。ただし年度成長率

出所：内閣府「国民経済計算」、OECD,stat, IMF世界経済見通し（2022年10月）他

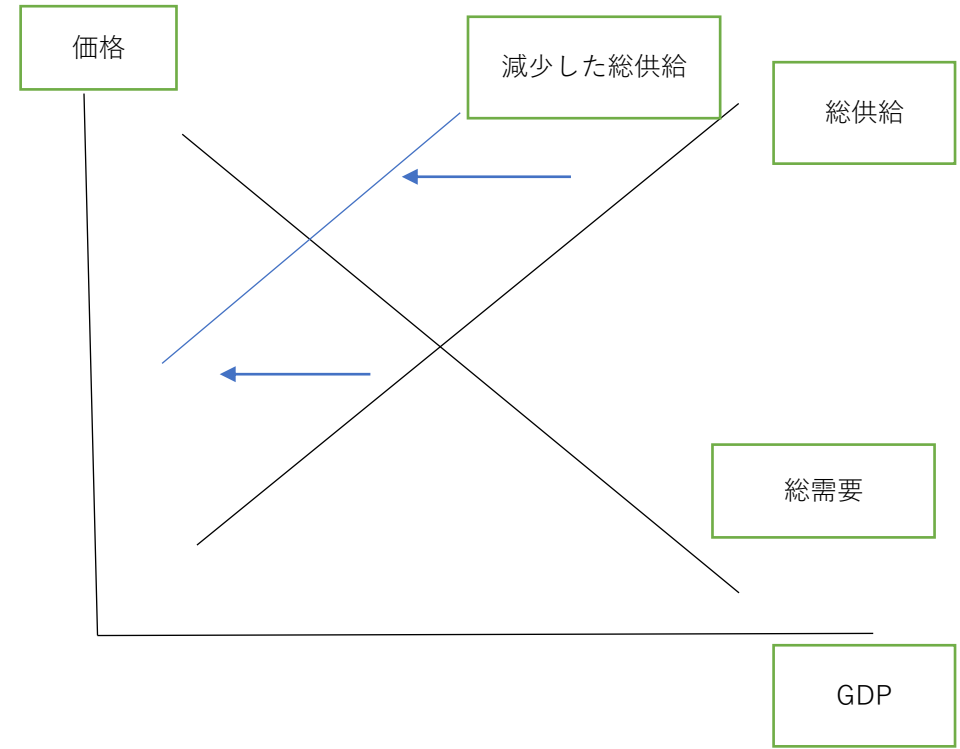
2. 新型コロナショックが日本経済に与えた影響 (3)

- 何故欧米諸国と比べて新型コロナショックが緩やかだった（回復後のインフレ率も含めて）のか？
- 今回のインフレは 供給サイドの縮小によるインフレだが、これはウクライナ紛争によるエネルギー、食料品の1次産品の不足だけではない。
- 欧米では 回復過程で労働力が戻ってこないという労働供給サイドの不足が加わっている
- 日本は雇用調整助成金の大判振る舞いによって雇用がある程度維持されたため、この面での供給制約は部分的

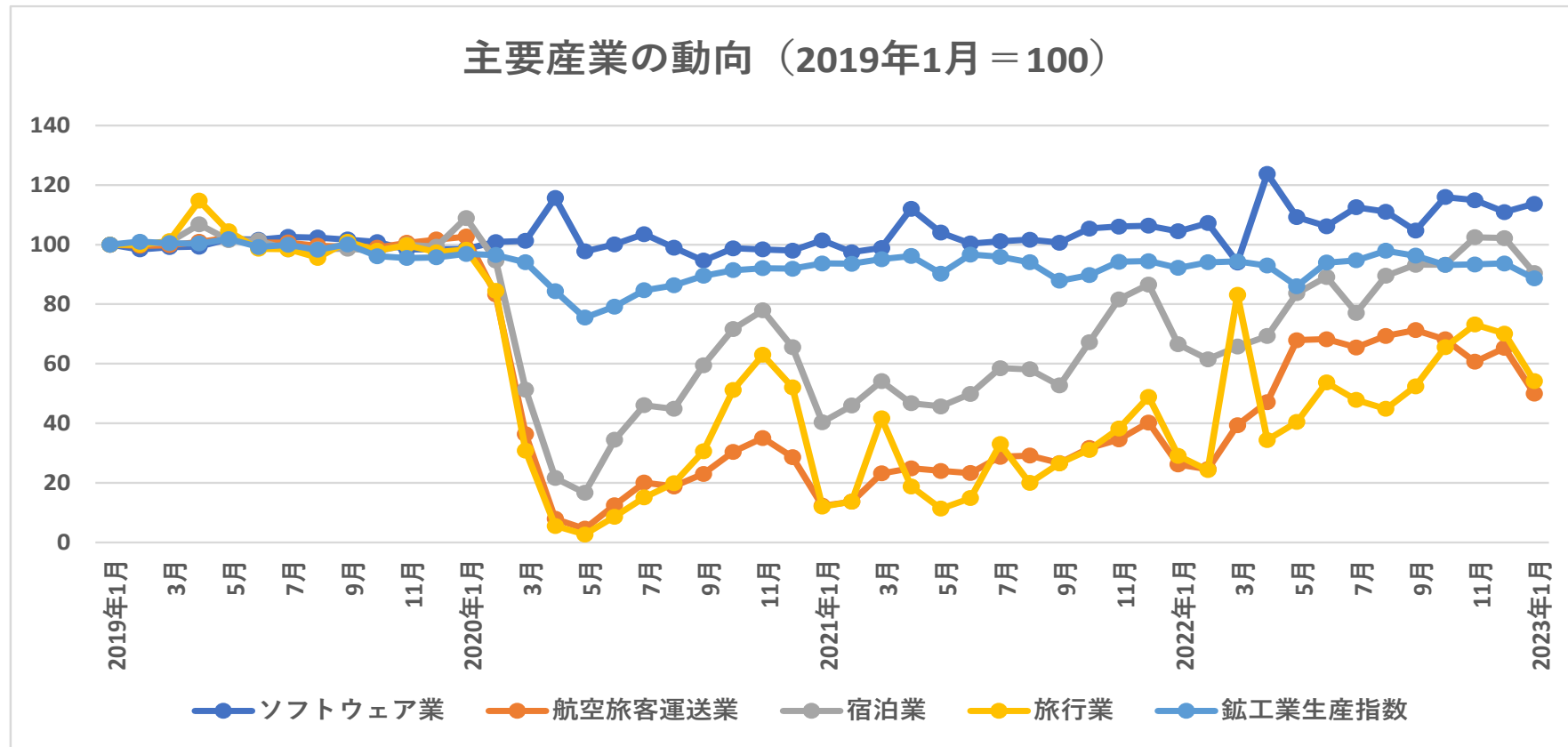
需要ショックによるインフレ→インフレとGDPの増加



供給ショックによるインフレ→インフレとGDPの減少



今回ほど産業のバラツキが大きかった負のショックはない。製造業は米国や中国への輸出の回復とともに復調したが、宿泊業、運輸業、旅行業はかつてないほどの落ち込みで、これらの業種は回復とともに人手不足に悩まされ、価格転嫁せざるを得ない状況。



3. これからの日本経済と生産性の役割 (1)

- 新型コロナ禍が日本の社会にもたらした最大のマイナス効果は出生数の大幅な減少（短期的対策に目を奪われ、長期的マイナス効果に目をつぶった）
- 資本主義が悪いのか？ → 資本主義の長所は 米国のように長期的にほぼ年率2%で1人当たりの所得が増加していく点にある
- 日本のように、1人当たりの成長率（潜在成長率）が10年毎に1%ずつ低下し、ほぼゼロ成長になっている社会、新たな資本が蓄積されていない社会、ゼロ金利で資本が収益を生み出さない社会はどのような観点から見ても資本主義と呼べない。「新しい資本主義」も「脱成長論」も的外れ
- 「脱成長」ならば自然体でよい → しかし恐らくそれで日本社会の問題を解決しない → 目指すのは世界金融危機前の水準を超えられないイタリヤ

労働生産性上昇率の要因分解

	1995-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2018	2000-2010	2010-2018	1995-2018
GDP成長率	1.34%	0.88%	-0.28%	0.97%	0.59%	0.30%	0.83%	0.71%
総労働時間の増加	-0.56%	-0.66%	-0.86%	-0.09%	0.74%	-0.76%	0.22%	-0.38%
労働生産性上昇率	1.90%	1.53%	0.59%	1.06%	-0.15%	1.06%	0.61%	1.09%
労働の質向上	0.42%	0.46%	0.32%	0.12%	-0.17%	0.39%	0.01%	0.27%
労働時間あたり資本投入の寄与	1.15%	0.48%	0.42%	0.09%	0.04%	0.45%	0.07%	0.47%
労働時間あたり資本ストックの増加	0.89%	0.45%	0.31%	0.09%	0.01%	0.38%	0.06%	0.38%
資本の質向上	0.26%	0.03%	0.11%	0.00%	0.03%	0.07%	0.01%	0.09%
TFPの寄与	0.33%	0.60%	-0.15%	0.85%	-0.02%	0.23%	0.52%	0.35%

GDPはラスパイレス連鎖指数、労働、資本投入はデビジア指数を利用。寄与はコストデータによる。

3. これからの日本経済と生産性の役割 (2)

- 生産性向上によって多少とも成長を指向するならば、その要素は2つ：イノベーションと資本蓄積
- コロナ禍で明らかになったことマスクに象徴されるように、日本追いつめられると相互監視社会「プチ組織主義」になるということ→こうした社会でイノベーション起きにくくなる
- 野球に例えていえば、20世紀に非主流派だったパリーグから野茂、イチロー、大谷という野球の常識を打ち破る逸材が誕生し、それが日本でなくメジャーリーグという舞台で初めて認知されたことが象徴的→日本人に才能あってもそれを十分に発揮する場が日本はない。相互に配慮しあうムラ社会の範囲を狭くして競争の場を作れるかが課題それともアルゼンチンのようにヨーロッパで活躍するメッシに歓喜する一瞬を待ちながらボロボロの自国経済に耐えるか

3. これからの日本経済と生産性の役割 (3)

- もう一つの生産性向上策は**資本蓄積**
- しかしながら、国内の**資本蓄積**は **ほぼゼロに等しい**←**低金利のもとで、リスクのある実物投資を避けて現・預金の保有に向かう**
- ただ今後インフレが進行するとなると、**現・預金の保有**は**不利**となるつまり、**インフレを抑制することは国民の生活上望ましいことだが、日本型の経営スタイルからすると依然低資本蓄積が続くことになる**
- 結局期待するのは **日本企業ではなく外資系企業**これまで**外資系企業の参入**は**国際的にみても低かったが、もし資本蓄積を望むのであれば外資系企業の参入のハードルを下げるべき**

3. これからの日本経済と生産性の役割 (4)

- 袋小路を打開する手段の一つは 蓄積する資本の種類を選びなおすこと
- あらゆる資本の蓄積に期待をかけるのではなく、特定の資本の蓄積を通して生活の向上を実現する
- 例えば、社会的共通資本で重視されている教育や医療など非市場的なサービスの源泉となる資本（この場合人的資本も含む）の蓄積を通して豊かさを実現する方向性も考えられる
- 2000年代に教育や医療の資産が充実している国は 2010年代も市場経済の成長を維持できている（米国の教育資産非常に少ないが、一方で専門的・技術的研究のサービス額及びその基盤になる資産他国よりも大きい）
- 国民生活を豊かにする資本蓄積の組み合わせを選ぶこと、それが本当の「新しい資本主義」

教育・医療とも市場経済の成長を支えている。

